

宮城私教連 ニュース

仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台
宮城県私立学校教職員組合連合
TEL 022-271-3007
FAX 022-271-3008
20-07号 2020年11月17日

ブロックキャラバン

公益法人課へ私学助成の拡充を要請

今年度から国による就学支援金制度が拡充された一方、宮城県による私学助成は大きく後退しています。ほとんどの都道府県が独自の制度を創設して「590万円の崖」を緩和する中、宮城県は県による単独補助制度が存在しないため、保護者の学費負担は非常に大きくなっています。

【詳細は裏面に掲載しています】

この状況を踏まえ、11/10(火)、宮城県私学助成をすすめる会と全国私教連東北ブロック協議会が共同で、宮城県公益法人課に私学助成の拡充を求める要請行動(ブロックキャラバン)を行いました。当日はすすめる会の永澤代表、父母代表の高木さん、全国私教連の永島委員長、そして東北ブロック6県からは各私教連の代表が出席しました(合計11名)。対応した公益法人課の相澤課長からは「公教育の一翼を担う私学への助成は必要。財務当局と調整しつつ、検討していきたい」という発言がありました。

請願文

2020年度4月1日施行の「高等学校就学支援金制度」拡充により年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく減少しました。一方で年収が590万円を超える世帯への就学支援金は従来通りの月額9,900円にとどまっています。各自治体では、この差を緩和するため年収590万円~910万円までの世帯に対して独自の支援策を打ち出しています。

東北6県では、山形県が年収910万円世帯まで、青森県は年収710万円まで、岩手県と福島県は年収620万円までの世帯に対して県単独の補助を行っています。その中において、宮城県と秋田県のみ590万円以上世帯への補助がないため、年収590万円を境に学費負担の大きな差が生じています。

さらに平均18万円にもなる施設設備費等の学納金は支援金の対象にならず、保護者の負担は残ったままになっています。

同じ私学に通う生徒が、居住する県によって給付される支援金が異なるという自治体間の格差を是正してほしいと思います。宮城の将来を担う子ども達のためにも、是非、学費の軽減制度の大幅な拡充をお願いしたいと考え、下記の項目を要請します。

- (1) 教育予算の増額 (2) 年収590万円以上の世帯への授業料支援制度の創設
- (3) 施設設備費等に対する補助制度の創設 (4) 経常費助成補助の増額

請願書を公益法人課の相澤課長に提出する



裏面へ

出席者からの発言

●財政が厳しいというが、これは「教育をどう位置づけるか」という思想の問題。未来を担う子ども達のためにも拡充をすすめていただきたい。

●国による就学支援制度は拡充したが、「私学の無償化」という掛け声とは大きく異なる制度。保護者の皆さんはがっかりしている。「国が助成を拡充したから県は縮小する」のではなく、「国と県が相互に努力して助成を拡充する」という姿勢があつて初めて保護者の負担が減るし、公平性も保たれる。

●宮城は東北の拠点で学都でもある。教育に力を注ぐ県であってほしい。高校スポーツの分野でも宮城の私学は大いに活躍し全国的な評価を得ているが、頑張っている私学の高校生たちに県が全く補助を行わないというのはいかかなものか。

●宮城では高校生の4割以上が私学に通っている。その世帯にほとんど経済的な支援が行われず、自治体間での格差が拡大していく状況は看過できない。県議会では毎年署名請願が採択されているにもかかわらず、行政が動かない。県として速やかに対応すべきだ。



要請後は県政記者会にて記者発表を行いました



私学助成の拡充に向けて今年度は重要な局面です！ 昨年度以上の署名集約を宜しくお願いします！！

	保護者年収	~590万円	~710万円	~910万円	910万円~
青森県	国からの補助(就学支援金)	396,000円	118,800円	なし	なし
	県からの補助	なし	118,800円	なし	なし
	国・県からの補助額合計	396,000円	237,600円	118,800円	なし
岩手県	国からの補助(就学支援金)	396,000円	118,800円	なし	なし
	県からの補助	なし	138,600円	なし	なし
	国・県からの補助額合計	396,000円	257,400円	118,800円	なし
秋田県	国からの補助(就学支援金)	396,000円	118,800円	なし	なし
	県からの補助	なし	なし	なし	なし
	国・県からの補助額合計	396,000円	118,800円	なし	なし
山形県	国からの補助(就学支援金)	396,000円	118,800円	なし	なし
	県からの補助	12,000円	85,200円	なし	なし
	国・県からの補助額合計	408,000円	204,000円	なし	なし
宮城県	国からの補助(就学支援金)	396,000円	118,800円	なし	なし
	県からの補助	なし	なし	なし	なし
	国・県からの補助額合計	396,000円	118,800円	なし	なし
福島県	国からの補助(就学支援金)	396,000円	118,800円	なし	なし
	県からの補助	なし	138,600円	なし	なし
	国・県からの補助額合計	396,000円	257,400円	118,800円	なし

私学の学費軽減
県に拡充求める
保護者ら有志

以上の世帯への授業料支援
②施設設備費の補助(など)
4項目。保護者の負担を軽減するため、教育予算の増額も求めた。
文部科学省は4月、年収590万円未満の世帯に月額3万3000円の就学支援金の給付を始めたが、590万円を超える世帯は月

額6000円以下。学費負担の差を緩和するため、多くの都道府県は年収590万円~910万円の世帯に独自の支援策を打ち出しているが、東北では宮城、秋田が設けていない。県庁で記者会見した永沢代表は「県内の高校生の43%が私立に通っている。東北最多で助成がないというの問題がある」と指摘。県私学・公益法人課の担当者は「来年度の予算編成の参考に」と話した。

2020年11月17日 河北新報

宮城を放っておけない

東北私研、東北ブロック父母懇交流を含め年5回協議の場を持つ東北ブロック。各県独自制度の2020年度からの拡充状況を確認した3月から、宮城県の状況について「放置しておけない。これを他の東北5県が『宮城があれだから』と真似しはじめたら私学はつぶれる」とブロックで危機意識を抱いていました。

7月青森の対県懇談の中で「ウチは頑張りました。ところで宮城はこれで良いのですかね」と訊ねられた経過があります。9月のブロック会議でブロックが入る対県要請の日程を決定しました。

熊本・宮崎・佐賀(九州ブロック)、茨城・長野・山梨(関東ブロック)、新潟(北陸ブロック)...

県予算編成前にブロック乗り入れの対県要請を設定しよう
どこの県も財政が厳しいのは同様です。その中で、私学に通う(選びたい)子どもたちの学びを保障していくとくみです。2020年度県独自制度拡充「ナシ」だった県は、ブロックの支援を得て県を包囲する要請を、県予算編成までに設定して要請を強めましょう。

父母・東北6県代表者・全国委員長で県を包囲

当日、すすめる会の代表と父母、東北各県の代表、そして全国の永島代表が参加。資料集の都道府県別学費補助一覧を示し、宮城の財政規模で「県独自上乗せナシ」の問題点を指摘。「年収590万円の崖」問題の解消を迫りました。「入学金補助を創設したので、何もしていないというのは…」と弁解する県に対し、他の東北5県は「うちも財政は厳しい。それでも年収590万円以上に県単補助を上乗せした」とロクに訴え、そこへ父母から学費負担の厳しさが訴えられました。最後には県：公益法人課長から「公教育の一翼を担う私学への助成は必要。財務当局と調整しつつ、検討していきたい」という発言を引き出すことができました。